

四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川良平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 小平英希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 累計期間	第88期 第1四半期 累計期間	第87期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,372,936	2,510,641	10,770,872
経常利益又は経常損失(△) (千円)	6,418	△51,358	17,789
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(△) (千円)	1,244	△58,922	1,593
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,259,632	2,202,406	2,259,560
総資産額 (千円)	7,626,121	7,531,529	7,654,041
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額(△) (円)	0.03	△1.54	0.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	29.2	29.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 第87期第1四半期累計期間、第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府による積極的な経済政策および金融緩和政策等により、景気の緩やかな回復傾向が見られるものの、消費税増税後の個人消費の落ち込みによる景気減速懸念も完全には払拭されず、依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

このような環境下、昨年の第2四半期以降、自動車関連を中心にゴムコンパウンドの受注が好調に推移していることで、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響があるものの、売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面におきましては、受託製品のゴムコンパウンドが増収となりましたが、自社製品においては、消費税増税の反動減の影響等により受注量が減少したことで、設備稼働率が低下したこと、また相対的に利益率の低い製品の構成比が増加したこと等により大幅な減益となりました。

その結果、当期の業績は売上高2,510百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失48百万円（前年同期は8百万円の営業利益）、経常損失51百万円（前年同期は6百万円の経常利益）、四半期純損失58百万円（前年同期は1百万円の四半期純利益）となりました。

（セグメント別の状況）

（ゴム事業）

ゴム事業全体の売上高は、ゴムコンパウンドが増収となったことにより、前年同期を240百万円上回る1,703百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

<ゴムコンパウンド>

消費税増税前の駆け込み需要の反動減があるものの、昨年の第2四半期以降、自動車関係を中心に受注が好調に推移していることで前年同期を上回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートでは、汎用品や自動車関係の受注が低調に推移したことにより、前年同期を下回る売上高となりました。ゴムマットにおいては、クッションマットが好調であったものの、粉末マットの売り上げが伸び悩み、前年同期を下回る結果となり、シート・マット全体としても前年同期を下回る売上高となりました。

<成形品>

クッションタイヤの受注が好調に推移したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。

（樹脂事業）

樹脂事業全体の売上高は、主に高機能樹脂コンパウンドにおいて、受注が減少したことにより前年同期を125百万円下回る762百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響等により自動車関係の受注が減少し、前年同期を下回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

樹脂洗浄剤の販売は堅調に推移したものの、リサイクルナイロン、ECXでの受注が低調だったことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	—
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,312	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式349株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	17,000	—	17,000	0.0
計	—	17,000	—	17,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	1.4%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.7%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,236	171,522
受取手形及び売掛金	2,853,580	2,719,542
商品及び製品	491,809	514,399
仕掛品	175,309	154,497
原材料及び貯蔵品	301,861	303,758
その他	107,113	83,444
貸倒引当金	△800	△800
流動資産合計	4,060,110	3,946,365
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	724,847	711,269
機械及び装置（純額）	977,468	983,414
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	35,344	51,201
その他（純額）	102,435	99,294
有形固定資産合計	3,415,968	3,421,052
無形固定資産		
その他	6,566	7,356
無形固定資産合計	6,566	7,356
投資その他の資産		
投資有価証券	52,773	55,588
関係会社株式	31,577	16,577
関係会社出資金	64,606	64,606
その他	27,613	25,156
貸倒引当金	△5,174	△5,174
投資その他の資産合計	171,396	156,754
固定資産合計	3,593,930	3,585,163
資産合計	7,654,041	7,531,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919,512	1,765,394
短期借入金	1,450,000	1,500,000
未払法人税等	6,600	3,300
賞与引当金	57,400	35,900
その他	1,009,795	1,067,933
流動負債合計	4,443,308	4,372,527
固定負債		
長期借入金	589,000	609,820
退職給付引当金	320,509	333,093
役員退職慰労引当金	40,184	11,200
繰延税金負債	1,479	2,482
固定負債合計	951,172	956,595
負債合計	5,394,481	5,329,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	338,868	279,946
自己株式	△1,999	△2,042
株主資本合計	2,256,888	2,197,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,671	4,483
評価・換算差額等合計	2,671	4,483
純資産合計	2,259,560	2,202,406
負債純資産合計	7,654,041	7,531,529

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,372,936	2,510,641
売上原価	2,141,503	2,348,771
売上総利益	231,432	161,869
販売費及び一般管理費	223,272	210,201
営業利益又は営業損失(△)	8,159	△48,331
営業外収益		
受取配当金	2,175	2,310
為替差益	806	-
未払配当金除斥益	-	836
その他	896	735
営業外収益合計	3,878	3,882
営業外費用		
支払利息	4,875	6,093
その他	743	814
営業外費用合計	5,619	6,908
経常利益又は経常損失(△)	6,418	△51,358
特別損失		
固定資産除却損	-	6,376
特別損失合計	-	6,376
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,418	△57,734
法人税、住民税及び事業税	5,174	1,188
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,174	1,188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,244	△58,922

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	44,283千円	60,407千円
のれんの償却額	1,500	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,383	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,463,204	887,585	2,350,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,463,204	887,585	2,350,789
セグメント利益	18,485	10,903	29,388

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(22,146千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,388
その他の調整額(注)	△21,229
四半期損益計算書の営業利益	8,159

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期累計期間において、重要な変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,703,927	762,180	2,466,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,703,927	762,180	2,466,107
セグメント損失	△18,504	△7,461	△25,966

（注）報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(44,533千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損失	金額
報告セグメント計	△25,966
その他の調整額(注)	△22,365
四半期損益計算書の営業損失	△48,331

（注）その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円3銭	△1円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	1,244	△58,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	1,244	△58,922
普通株式の期中平均株式数(株)	38,383,187	38,382,343

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。